



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バナーズ  
コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 経理課長代理  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 久保 憲一  
(氏名) 相蘇 友樹子  
配当支払開始予定日

TEL 048-523-2018  
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,049	△0.7	130	△15.9	122	△11.3	140	3.9
26年3月期	4,077	34.3	154	△5.6	138	△23.2	135	△17.1

(注) 包括利益 27年3月期 218百万円 (61.5%) 26年3月期 135百万円 (△17.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	3.63	—	5.0	1.8	3.2
26年3月期	3.37	—	4.8	2.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,801	2,785	40.9	73.30
26年3月期	6,594	2,801	42.5	70.90

(参考) 自己資本 27年3月期 2,785百万円 26年3月期 2,801百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	196	△117	91	1,195
26年3月期	224	△227	91	1,025

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	79	59.3	2.8
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	75	55.1	2.7
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,375	8.1	149	14.6	133	8.4	111	△20.6

当社グループは、四半期ごとの売上高等の数値の通期に対して占める比率がセグメントごとに大きく異なるため、第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	40,472,172 株	26年3月期	40,472,172 株
27年3月期	2,473,954 株	26年3月期	955,290 株
27年3月期	38,694,807 株	26年3月期	40,064,676 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	396	1.1	115	7.3	117	21.0	125	23.4
26年3月期	391	1.6	107	1.3	96	△21.4	101	△22.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	3.23	—
26年3月期	2.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,541	2,639	47.6	69.47
26年3月期	5,471	2,671	48.8	67.60

(参考) 自己資本 27年3月期 2,639百万円 26年3月期 2,671百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	396	0.1	97	△16.7	94	△24.5	2.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
(追加情報) .....	20
6. その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和などにより、企業収益の拡大や雇用情勢の改善が見られました。一方で消費税増税後の個人消費の回復は鈍く、円安による原材料価格の高騰等の景気の下振れリスク等、引き続き国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けて、引き続き本庄地区の再開発の検討を行い、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、販売体質の強化および中古車部門の拡充にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス提供を行い、安定した収益の確保に努めました。

その結果、当社グループの売上高は4,049百万円（前年同期比99.3%）となりました。収益面では、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益130百万円（前年同期比84.1%）となりました。経常利益は122百万円（前年同期比88.7%）となりました。当期純利益は140百万円（前年同期比103.9%）となりました。

#### [セグメントの概況]

##### (不動産利用事業)

売上高は351百万円（前年同期比100.2%）、セグメント利益は243百万円（前年同期比102.9%）となりました。

##### (自動車販売事業)

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長引き、売上高は3,203百万円（前年同期比99.2%）、セグメント利益は2百万円（前年同期比5.5%）となりました。

##### (楽器販売事業)

売上高は494百万円（前年同期比99.5%）となりましたが、円安による仕入れ価格の上昇などの影響を受け、セグメント利益は5百万円（前年同期比38.0%）となりました。

#### (次期の見通し)

国内景気の先行きについては、景気は回復基調にあるものの、個人消費の回復遅れや欧州経済の低迷、新興国経済の下振れリスク等が懸念され、比較的厳しい状況で推移すると予測されます。当社といたしましては、景気の変動に対する機敏な対応と同時に、慎重で着実なる経営判断が求められることと考えております。

このような状況のもと、当社の不動産利用事業におきましては、近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズの変化に合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りやテナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直し等、慎重で着実なる施策を検討しております。

具体的な施策としまして、当社が保有する本庄市内の賃貸物件のリニューアル等や高収益物件の確保に向けて鋭意検討を進めてまいります。

自動車販売事業におきましては、各社販売競争が激化する中、軽自動車増税によりさらに厳しい市場環境が予想されます。自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を引き続き積極的に行い、機会損失や在庫リスクの回避に注力いたします。また、お客様のニーズに的確に対応したアフターサービスの充実化、保険収益などの付帯利益拡大、法人営業部門の販売網の構築・強化につとめ、競争力を高めてまいります。

楽器販売事業におきましても、お客様の視点に合った店づくりと、サービスの向上に努め、着実な売上獲得と、業務の効率化等によるコスト削減を実施し、安定的な利益の創出に注力いたします。

こうした取り組みにより、社会・経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制を継続し、さらなる経営効率の向上と収益力の増大を図っていく所存であります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,375百万円（前年同期比108.1%）、営業利益149百万円（前年同期比114.6%）、経常利益133百万円（前年同期比108.4%）、当期純利益111百万円（前年同期比79.4%）を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては6,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加いたしました。流動資産は、現金及び預金の増加等から314百万円増加し、1,909百万円となりました。固定資産は、リース資産の減少等から107百万円減少し、4,892百万円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては4,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加いたしました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等などにより168百万円増加し、1,113百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により55百万円増加し、2,902百万円となりました。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては2,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に自己株式が増加したことによるものであります。

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は196百万円（前年同期は224百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益148百万円、減価償却費145百万円の増加要因に対し、たな卸資産の増加額115百万円の減少要因によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は117百万円（前年同期は227百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出152百万円があったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は91百万円（前年同期は91百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入729百万円や長期借入金の返済による支出531百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	44.6	42.5	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.7	43.7	81.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	5.9	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.0	15.7	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、連結での配当性向50%以上を継続していくことを目標とし、更なる株主利益の向上を目指し、機動的な自己株式の取得も実施してまいります。配当及び自己株式取得による株主還元額は当面の間、総還元性向100%を目標といたします。

なお、当期の配当につきましては、平成27年5月11日開催の取締役会において1株当たり2円00銭とすることを決議しております。

(4) 事業等のリスク

(業績の見通しなどに関する注意事項)

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢

当社グループは、国内での不動産賃貸や自動車販売、楽器の輸入販売を行っております。従いまして、国内における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②他社との競争

当社グループは、展開するそれぞれの事業分野で競合する他社との価格等の面で常に競争にさらされており、この結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先への依存

当社グループの自動車販売事業は、製造会社の生産状況による影響を受け、不動産利用事業は賃貸先会社の業績の影響を受けます。このように取引先の業績が当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④環境問題を含む公的な規制

当社グループでは、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸をしており、テナント誘致及び入替等の際には「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。

また、当社グループの販売する自動車は、排気ガス規制等の公的な規制を受ける製品でありますことから、今後新たな規制の追加や規制の強化等により当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害や事故

当社グループの不動産（建物）が地震や水害等の大規模な災害や火災等で被害を受けた場合、当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

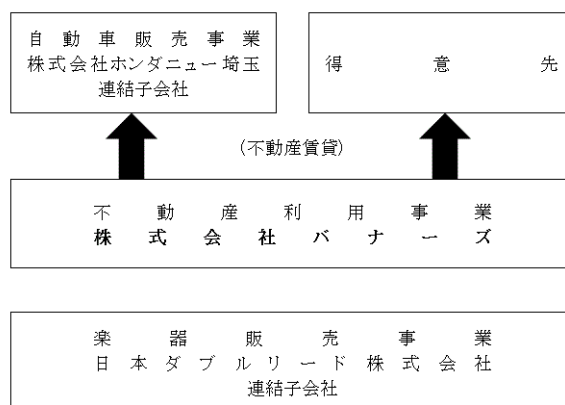
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社パナース）、連結子会社2社より構成されており、当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

- |           |  |
|-----------|--|
| 〈不動産利用事業〉 | 土地・建物並びに駐車場賃貸を行っております。<br>(連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む) |
| 〈自動車販売事業〉 | ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。                            |
| 〈楽器販売事業〉  | 楽器の輸入・販売を行っております。                                      |

以上述べた事項を事業系統図並びに、連結子会社によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、地域社会への貢献を経営の基本理念とし、商品・サービスを通してお客様の生活に豊かさを提供できる企業を常に目指しております。周辺住民にとって利便性の高いテナントの誘致や自動車販売部門におけるバリアフリーへの取り組み、楽器販売部門におけるお客様の満足度を高めるきめ細かい対応等、地域社会から愛され親しまれる企業を標榜しつつ、健全且つ透明性の高い企業経営に取り組んでおります。今後は、既存事業である不動産利用事業、自動車販売事業及び楽器販売事業に加え、中長期的な経営戦略の一環として新規事業分野への進出の検討を行い、連結業績の向上並びにキャピタルゲインの獲得等を通してさらなる業績の伸張を図っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めてまいります。中長期的な目標といたしましては、株主資本利益率（ROE）10.0%以上の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### ①不動産賃貸による安定的収益の確保

不動産利用部門におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致に徹してまいりました結果、現在では安定した収益計上に貢献しており、また単体型賃貸ビル事業から複合型ビル事業へ転向可能な恵まれた商業環境と立地条件をも備えた不動産を保有しております。今後はこうした経営資源を最大限に活用すべく、保有不動産の資産価値の維持・さらなる向上のための施策が課題であると考えております。

##### ②手数料収入の増大

自動車販売部門におきましては、新車販売拡大による収益確保が困難な時代において一定の収益を確保するため、営業部門・管理部門・整備部門の総てに渡って利益を上げるための構造改革を断行し、エンドユーザーへのよりきめ細やかなサービスを実施し、「お客様の声」を常に真摯に受け止め改善に努めてまいります。そして新車販売手数料や車輛の点検・修理等に関わる手数料収入の増強につとめ利益確保を図ります。

##### ③顧客対応力の強化

楽器販売事業におきましては、経費の削減と市場の環境変化に対応した商品の投入及び販売活動を実施し、収益の確保に努めてまいります。また、お客様に対する万全のメンテナンスやアフターサービスを行い、お客様に選ばれ続けるサービス体制を築き上げ、企業価値の向上に取り組んで参ります。

##### ④内部統制システムの構築と経営管理体制の強化

柔軟、効率的な組織体制の構築と、経営環境の変化や社会的な要請に迅速且つ適確に対応できる公正な経営体制の構築を経営課題とし、内部統制システムの構築と経営管理体制の強化を図ります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,076,265	1,259,405
受取手形及び売掛金	112,107	84,105
商品及び製品	307,142	404,644
原材料及び貯蔵品	2,319	2,332
前払費用	18,393	13,170
前渡金	2,328	10,555
短期貸付金	66	106,066
繰延税金資産	3,241	1,768
未収還付法人税等	—	4,969
その他	73,940	22,741
貸倒引当金	△615	△330
流動資産合計	1,595,190	1,909,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,557,184	3,569,341
減価償却累計額	△2,250,869	△2,339,898
建物及び構築物(純額)	1,306,314	1,229,442
機械装置及び運搬具	131,484	151,269
減価償却累計額	△42,998	△51,509
機械装置及び運搬具(純額)	88,486	99,760
工具、器具及び備品	26,899	29,821
減価償却累計額	△18,136	△20,180
工具、器具及び備品(純額)	8,763	9,641
土地	3,139,910	3,182,471
リース資産	77,136	57,072
減価償却累計額	△25,775	△22,089
リース資産(純額)	51,361	34,983
建設仮勘定	—	30
有形固定資産合計	4,594,836	4,556,328
無形固定資産		
のれん	27,931	20,948
その他	2,052	1,861
無形固定資産合計	29,984	22,810
投資その他の資産		
投資有価証券	18,600	18,650
長期貸付金	945,433	259,867
繰延税金資産	1,380	763
その他	43,930	40,854
貸倒引当金	△634,667	△7,165
投資その他の資産合計	374,677	312,969
固定資産合計	4,999,497	4,892,108
資産合計	6,594,688	6,801,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,988	446,383
短期借入金	10,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	192,212	186,672
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	27,469	25,736
未払金	21,639	26,715
未払法人税等	13,598	—
未払消費税等	10,081	31,732
賞与引当金	12,411	7,983
前受金	155,721	136,503
その他	30,142	15,711
流動負債合計	945,251	1,113,426
固定負債		
長期借入金	907,969	1,111,406
繰延税金負債	2,892	2,471
役員退職慰労引当金	10,751	13,712
退職給付に係る負債	42,248	47,577
預り保証金	939,261	871,806
長期前受収益	70,968	66,615
再評価に係る繰延税金負債	834,654	756,848
その他	39,072	32,502
固定負債合計	2,847,817	2,902,939
負債合計	3,793,069	4,016,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	549,392	549,392
利益剰余金	492,613	554,023
自己株式	△70,884	△226,548
株主資本合計	1,278,491	1,184,237
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,523,127	1,600,933
その他の包括利益累計額合計	1,523,127	1,600,933
純資産合計	2,801,618	2,785,171
負債純資産合計	6,594,688	6,801,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品及び商品売上高	3,727,133	3,698,589
不動産利用収入	350,370	351,142
売上高合計	4,077,503	4,049,731
<b>売上原価</b>		
製品及び商品売上原価	2,980,036	2,952,296
不動産利用経費	154,762	152,172
売上原価合計	3,134,799	3,104,469
<b>売上総利益</b>	942,703	945,262
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	40,815	41,430
給料及び手当	277,568	297,293
賞与	23,902	16,413
賞与引当金繰入額	12,411	7,983
退職給付費用	8,411	10,926
役員退職慰労引当金繰入額	2,043	2,961
貸倒引当金繰入額	△444	△259
法定福利費	41,977	46,240
旅費及び交通費	14,685	13,469
福利厚生費	5,918	6,102
広告宣伝費	42,780	48,046
消耗品費	20,542	21,492
租税公課	12,601	9,947
交際費	3,224	3,435
賃借料	67,508	58,051
減価償却費	58,762	65,476
のれん償却額	6,982	6,982
株式取扱手数料	14,757	13,155
支払手数料	60,378	54,677
その他の経費	73,026	91,254
販売費及び一般管理費合計	787,852	815,079
<b>営業利益</b>	154,851	130,183
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,159	8,532
受取配当金	89	89
その他	9,362	10,714
営業外収益合計	14,611	19,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	22,396	23,468
貸倒引当金繰入額	7,000	—
その他	1,618	3,219
営業外費用合計	31,014	26,688
経常利益	138,448	122,830
特別利益		
固定資産売却益	29,803	27,774
特別利益合計	29,803	27,774
特別損失		
固定資産売却損	—	736
固定資産除却損	2,824	1,085
減損損失	6,095	—
特別損失合計	8,920	1,822
税金等調整前当期純利益	159,331	148,783
法人税、住民税及び事業税	23,726	6,670
法人税等調整額	437	1,669
法人税等合計	24,163	8,339
少数株主損益調整前当期純利益	135,167	140,443
当期純利益	135,167	140,443

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	135,167	140,443
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	77,806
その他の包括利益合計	—	77,806
包括利益	135,167	218,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,167	218,250
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	549,392	438,226	△6,018	1,288,971
当期変動額					
剰余金の配当			△80,781		△80,781
当期純利益			135,167		135,167
自己株式の取得				△64,868	△64,868
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	54,386	△64,865	△10,479
当期末残高	307,370	549,392	492,613	△70,884	1,278,491

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,523,127	1,523,127	2,812,098
当期変動額			
剰余金の配当			△80,781
当期純利益			135,167
自己株式の取得			△64,868
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△10,479
当期末残高	1,523,127	1,523,127	2,801,618

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	549,392	492,613	△70,884	1,278,491
当期変動額					
剰余金の配当			△79,033		△79,033
当期純利益			140,443		140,443
自己株式の取得				△155,667	△155,667
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	61,410	△155,664	△94,254
当期末残高	307,370	549,392	554,023	△226,548	1,184,237

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,523,127	1,523,127	2,801,618
当期変動額			
剰余金の配当			△79,033
当期純利益			140,443
自己株式の取得			△155,667
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,806	77,806	77,806
当期変動額合計	77,806	77,806	△16,447
当期末残高	1,600,933	1,600,933	2,785,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	159,331	148,783
減価償却費	146,931	145,866
減損損失	6,095	—
のれん償却額	6,982	6,982
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,364	5,329
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,107	2,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,008	△287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△493	△4,427
受取利息及び受取配当金	△5,248	△8,621
支払利息	22,396	23,468
固定資産除却損	2,824	1,085
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29,803	△27,037
売上債権の増減額 (△は増加)	15,910	8,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,805	△115,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,812	42,168
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△44	44
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,743	21,744
その他の資産・負債の増減額	△138,770	△23,690
小計	258,641	227,925
利息及び配当金の受取額	5,270	9,135
利息の支払額	△14,326	△15,386
法人税等の支払額	△25,524	△25,251
法人税等の還付額	—	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,060	196,456
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△23,600	△44,404
定期預金払い戻し収入	—	37,002
有形固定資産の取得による支出	△275,095	△152,542
有形固定資産の売却による収入	44,861	90,150
投資有価証券の取得による支出	—	△50
貸付けによる支出	△75,500	△400,000
貸付金の回収による収入	101,566	352,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,767	△117,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	150,000
長期借入れによる収入	571,000	729,000
長期借入金の返済による支出	△251,547	△531,103
リース債務の返済による支出	△13,334	△22,440
自己株式の取得による支出	△64,868	△155,667
自己株式の処分による収入	2	3
配当金の支払額	△79,312	△78,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,939	91,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,246	170,136
現金及び現金同等物の期首残高	937,572	1,025,819
現金及び現金同等物の期末残高	1,025,819	1,195,956



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社の数 2社
    - 株式会社ホンダニュー埼玉
    - 日本ダブルリード株式会社
2. 連結子会社の事業年度に関する事項
  - 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3. 持分法の適用に関する事項
  - 該当事項はありません。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの
        - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
      - 時価のないもの
        - 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - 商品及び製品・原材料及び貯蔵品
      - 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
      - なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
  - (3) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）
    - 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
    - 建物及び構築物 10～39年
    - 機械装置及び運搬具 4～18年
  - (4) 無形固定資産の減価償却方法
    - 自社利用のソフトウェア
      - 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
    - その他の無形固定資産
      - 定額法によっております。
  - (5) リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - (6) 引当金の計上基準
    - (イ) 貸倒引当金
      - 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - (ロ) 賞与引当金
      - 従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。
    - (ハ) 役員退職慰労引当金
      - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
  - (7) 退職給付に係る会計処理の方法
    - 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - (8) のれんの償却方法及び償却期間
    - のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。
  - (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
    - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
  - (10) 消費税等の会計処理
    - 税抜処理によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社バナーズ）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉・日本ダブルリード株式会社）の自動車販売事業及び楽器販売事業の3つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

楽器販売事業では、楽器の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	350,370	3,229,597	497,535	4,077,503	—	4,077,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,580	2,263	—	43,843	△43,843	—
計	391,950	3,231,861	497,535	4,121,346	△43,843	4,077,503
セグメント利益	237,187	38,946	15,775	291,909	△137,058	※1 154,851
セグメント資産	4,368,060	1,025,931	396,124	5,790,116	804,572	6,594,688
その他の項目						
減価償却費	88,168	49,396	6,592	144,157	2,773	※2 146,931
のれん償却額	—	—	6,982	6,982	—	6,982
減損損失	6,095	—	—	6,095	—	6,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262,366	122,916	2,655	387,938	△47,816	340,122

(注) セグメント利益の調整額137,058千円には、セグメント間取引消去43,843千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用93,214千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない  
 全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1連結損益計算書の営業利益

※2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額（注）	連結財務諸表計 上額
売上高						
外部顧客への売上高	351,142	3,203,736	494,852	4,049,731	—	4,049,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,000	4,203	—	49,203	△49,203	—
計	396,142	3,207,940	494,852	4,098,935	△49,203	4,049,731
セグメント利益	243,970	2,139	5,998	252,107	△121,924	※1 130,183
セグメント資産	4,333,831	1,156,064	397,943	5,887,840	913,696	6,801,536
その他の項目						
減価償却費	80,389	55,908	6,443	142,741	3,124	※2 145,866
のれん償却額	—	—	6,982	6,982	—	6,982
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	46,161	146,323	1,100	193,585	4,053	197,638

(注) セグメント利益の調整額121,924千円には、セグメント間取引消去49,203千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用72,720千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分してい  
 ない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1連結損益計算書の営業利益

※2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 70円 90銭	1株当たり純資産額 73円 30銭
1株当たり当期純利益金額 3円 37銭	1株当たり当期純利益金額 3円 63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	135,167	140,443
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	135,167	140,443
期中平均株式数 (千株)	40,064	38,694

(重要な後発事象)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、平成27年4月21日開催の取締役会において、当社を完全親会社、平成産業株式会社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を実施することを決議し、同日付で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を平成27年5月15日に行う予定です。

取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

(イ) 結合企業

名称 株式会社パナース  
事業の内容 不動産利用、自動車販売および楽器販売

(ロ) 被結合企業

名称 平成産業株式会社  
事業の内容 総合建材卸売事業

(2) 企業結合日(予定) 平成27年5月15日

(3) 株式交換の目的

埼玉県内に建材業界において、長年の信頼と実績により、多くの顧客と安定的に取引を行っている平成産業株式会社を子会社化することにより、それらの情報等を当社の不動産賃貸業においてスピーディーに活用できる体制を構築し、当社の収益体質を強化できると判断したためであります。

(4) 株式交換の要旨

(イ) 株式交換の日程

取締役会決議日(両社) 平成27年4月21日  
本株式交換契約締結日(両社) 平成27年4月21日  
株式交換契約承認株主総会開催日(平成産業) 平成27年4月23日  
株式交換効力発生日(予定) 平成27年5月15日

(ロ) 株式交換の方式

当社は、会社法796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行います。

(5) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社(株式交換完全親会社)	平成産業(株式交換完全子会社)
株式交換比率	3.577	1

(注) 当社は本株式交換により、348,400株を割当て交付し、新株の発行を行いません。

(6) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社は、本株式交換の公正性・妥当性を確保する観点から、両社から独立した第三者算定機関（岡三証券株式会社）に株式交換比率の算定を依頼し、その結果および平成産業の財務諸表等のデータを基に検討を行い、株主交換比率を算定いたしました。

両社は、この株式価値算定結果を参考に協議を積み重ねた結果、本株主交換における株式交換比率について合意しております。

(自己株式の取得)

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、同決議に基づき平成26年12月22日までに決議事項のほぼ上限まで取得を行いましたが、更なる経営環境に応じた機動的な資本政策の実行を可能とすること及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図ることが望ましいと判断したため、平成27年4月21日開催の取締役会において、当該事項を変更することを決議いたしました。

変更内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式(変更なし)

(2) 取得し得る株式の総数

(変更前) 1,000,000株(上限)

(変更後) 2,000,000株(上限)

(3)株式の取得価額の総額

(変更前) 120,000,000円(上限)

(変更後) 320,000,000円(上限)

(4)取得期間

平成26年11月7日～平成27年11月6日(変更なし)

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更となります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債は77,806千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1)商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
自動車販売事業(千円)	2,644,483	98.7
楽器販売事業(千円)	307,812	102.0
合計(千円)	2,952,296	99.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
不動産利用事業(千円)	351,142	100.2
自動車販売事業(千円)	3,203,736	99.2
楽器販売事業(千円)	494,852	99.5
合計(千円)	4,049,731	99.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。